

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	スポーツの振興				担当課名	教育こども課	
(予算書コード)	10-05-01-05-01・10-01・14-01				担当係名	スポーツ振興係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称	スポーツ基本法						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	下諏訪町スポーツ推進計画に掲げる「生涯一町民スポーツ」を基本理念に、スポーツのまちしもすわとして町民の体力向上、健康志向、いきがづくりの場として、地域に根差した生涯スポーツ社会の実現を目指す。 NPO下諏訪町スポーツ協会には、イベント等の開催を委託し、また、スポーツ推進委員によるニュースポーツ教室等の軽スポーツは、子どもから高齢者まで町全体に普及しつつある。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	大会及び教室等への延べ参加者数	集計数値	人	目 標	13,000	13,000	13,000
				実 績	32,821	30,859	
達成率		252.5%	237.4%				

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	9,435 千円		6,516 千円		7,777 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.90 人	6,025 千円	0.90 人	5,939 千円	0.90 人	5,903 千円
事業費合計 C (A+B)		15,460 千円		12,455 千円		13,680 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		15,460 千円		12,455 千円		13,680 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	スポーツ振興は、国のスポーツ基本法に基づいて町がスポーツ推進計画を策定し、誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくりをめざして、各スポーツ団体等と連携しながら、町が進めていく必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	大会や教室は、町が主催するものから下諏訪町スポーツ協会各専門部が企画するものまで多くの種目があり、子どもから高齢者まで幅広い世代が参加できる。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	町民スポーツ大会、各種教室及び講習会等の開催をNPO下諏訪町スポーツ協会に委託し、また、体力づくり教室、ニュースポーツ教室及び軽スポーツの出前講座等をスポーツ推進委員が実施しており、効率的・効果的に教室やイベント等が実施できている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	NPO下諏訪町スポーツ協会への委託、スポーツ推進委員の協力により活発な活動が行われたため、参加人数は目標値を上回っている。老朽化したスポーツ用具が計画的に更新され、体育施設の利用者の増加に繋がっている。

総合評価	現状維持	スポーツ推進委員や町スポーツ協会の協力もあり、スポーツ振興に一定の効果があったと考えている。引き続き、「生涯一町民スポーツ」を基本理念に、住民の健康づくり、健康長寿への取組みを継続する。
	拡 充	前年度、各種講座・教室の参加人数の増加により事業を拡充を行い、令和元年度も同様の参加人数であったため現状維持とした。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	前年度、各種講座・教室の参加人数の増加により事業を拡充を行い、令和元年度も同様の参加人数であったため現状維持とした。

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	諏訪湖活用推進事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-05-01-16-01				担当係名	スポーツ振興係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	平成 30 年 4 月 ~ 令和 3 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	地方創生推進交付金を活用し、諏訪湖で行えるスポーツや健康増進を観光と融合させたスポーツツーリズム、ヘルスツーリズムの推進により、活力あるまちづくりを目指す。また、アスリートの就職支援を進める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	諏訪湖を活用した体験プログラム及び健康スポーツ教室の参加者数	集計	人	目 標	100	300	500
				実 績	101	369	
達成率	101.0%	123.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	2,434 千円	4,280 千円	3,180 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.60 人 4,016 千円	0.60 人 3,959 千円	0.60 人 3,935 千円	
事業費合計 C (A+B)		6,450 千円	8,239 千円	7,115 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	1,217 千円	2,111 千円	1,560 千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		5,233 千円	6,128 千円	5,555 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	C 協働を検討 すべき	プロジェクトに民間団体や住民に参加して頂き、協働で事業を進めている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	地方創生推進交付金を活用し、将来的には事業が収益を生み、自立につながっていく計画である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	B 検討の余地 がある	現状ではプロジェクトによって、各課が協力して事業を進めているが、将来的には民間が事業の担い手となるよう検討する必要がある。
達成度 事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値ど おりである	昨年度に引き続き、体験プログラムや健康スポーツ教室の試験的なイベント等を実施した。特に健康教室については、複数回の開催に対し、参加者の継続率が高かったため、目標値の達成ができた。

総合評価	現状維持	地方創生推進交付金を申請した際の、3カ年の地域再生計画に基づき、引き続き事業を進める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	スポーツ施設の整備充実				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-05-02-10-01、10-05-03-05-01・10-01				担当係名	スポーツ振興係
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	委託		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月		(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	体育館、総合運動場、錬成の家及び屋内運動場は、スポーツ振興の拠点となることから、施設の貸し出しから施設管理に至るまで町が行っている。総合運動場の施設整備や貸し出しについては、NPO下諏訪町スポーツ協会及びシルバー人材センターに委託している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設利用者数	集計数値	人	目標	95,000	100,000	105,000
				実績	119,649	108,338	
達成率	125.9%	108.3%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	22,367 千円		19,374 千円		38,771 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	1.20 人	8,033 千円	1.20 人	7,919 千円	1.20 人	7,871 千円
事業費合計 C (A+B)		30,400 千円		27,293 千円		46,642 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	5,383 千円	6,955 千円	6,971 千円	6,971 千円	
		うち 使用料・手数料 D	5,383 千円	6,955 千円	6,971 千円	6,971 千円	
一般財源 (町の負担)		25,017 千円		20,338 千円		39,671 千円	
受益者負担率 (D/C)		17.707 %		25.483 %		14.946 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	B	町以外では行えない 町立の施設であり、町が管理運営を行う必要があるが、民間に委託できる部分は可能な限り委託することとしており、経費節減に努めている。
公平性	A	適切である 施設予約は、公平性を期すために窓口申請を原則としており、誰でも申請することができる。使用料については、町の所管する他の施設と足並みをそろえて検討を進めていく。減免制度については、施設の利用促進の観点から、変更することは難しい。
効率性	A	適切である 施設等の老朽化に伴う改修は、優先順位や耐用年数等を考慮しつつ、公共施設等総合管理計画に基づいて計画的に実施する。なお、軽易な修繕等については、職員が直接対応することで、早期修復と修繕料の縮減を図っている。
達成度	A	目標値以上である 前年度に引き続き、施設を活発に使用していただいている。公共施設予約システムの活用や、無料開放の開催日を増やしたことで体育施設を気軽に使えると感じていただけている結果だと推定される。

総合評価	現状維持	体育施設使用料について、令和2年度より、さらに使いやすい体系となるよう設定しなおす。 総合運動場の施設整備や管理については、NPO下諏訪町スポーツ協会及びシルバー人材センターへの委託を継続する。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学校体育施設の開放			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-05-04-10-01			担当係名	スポーツ振興係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	児童生徒の学校終業後や社会人の一日の仕事の後でなければならないサッカー、ソフトボール等社会体育の活動拠点として、北小を除く3校の校庭を夜間開放する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設利用者数	集計数値	人	目 標	17,000	8,000	
				実 績	7,305	6,643	
達成率	43.0%	83.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	808 千円	774 千円	千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.20 人 1,339 千円	0.20 人 1,320 千円	人 0 千円	
事業費合計 C (A+B)		2,147 千円	2,094 千円	0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	409 千円	468 千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	409 千円	468 千円	千円	
一般財源 (町の負担)		1,738 千円	1,626 千円	0 千円	
受益者負担率 (D/C)		19.05 %	22.35 %	#DIV/0! %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	学校は町の施設であり、スポーツの振興を図るため、町が行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	現在は、ソフトボールやサッカー等の利用団体間で使用日時を調整していた だき、使用者が偏らないようにしている。
効率性 予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	B 検討の余地 がある	夜間校庭の予約管理はスポーツ振興係、休日昼間の校庭や体育館等の予 約管理は教育総務係で担当しているが、一部の利用者からは一元化を求め る声がある。
達成度 事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	令和元年度は梅雨時期に例年以上に降雨日が連続するなど、天候に恵ま れない傾向があり、利用人数が少なくなったのではないかと予想される。

総合評価	手法改善	夜間校庭は各種スポーツ団体に活用されており、引き続き行う必要がある が、より効率的な管理方法を考える必要がある。
	手法改善の内容	校庭の夜間開放は、教育総務係に移管し、昼間を含めた学校体育施設の開 放を一元管理することとする。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	利用者の利便性向上を図るため。

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	健康スポーツ施設整備事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-05-05-12-01				担当係名	スポーツ振興係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	平成 27 年 4 月 ~ 令和 3 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	錬成の家・艇庫周辺を、健康スポーツゾーン構想の西の拠点として、「湖畔の健康スポーツゾーン構想プロジェクト」の答申をもとに、住民が気軽にスポーツ・運動を通じて健康増進を行うことができるよう整備する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	健康スポーツ施設の整備	事業進捗率	%	目 標	50	60	100
				実 績	45	55	
達成率	90.0%	91.7%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	20,564 千円		10,067 千円		246,759 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	1.00 人	3,246 千円
	正規職員人件費 B	0.80 人	5,355 千円	0.80 人	5,279 千円	0.80 人	5,247 千円
事業費合計 C (A+B)		25,919 千円		15,346 千円		252,006 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	81,120 千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	112,800 千円	千円
		その他	千円	10,067 千円	千円	52,839 千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		25,919 千円		5,279 千円		5,247 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	旧艇庫の健康スポーツ施設への改修については、住民にとって身近で気軽に健康づくりができる施設として町による整備が必要である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	住民誰もが気軽に利用できる施設として整備を進める。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	限られた人員の中でも、庁内の他部署とも協力し、事業を進めている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	旧艇庫の健康スポーツ施設への改修について、実施設計は完了したものの、一部芝の仕様等が固まっていない部分があり、検討を進めている。

総合評価	現状維持	引き続き、施設整備を進める。 施設整備後の利用についても、住民が使いやすい管理方法をさらに検討する必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)水上防災拠点施設・艇庫整備事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-05-05-16-01				担当係名	スポーツ振興係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	平成 31 年 4 月 ~ 令和 2 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	新たな水上スポーツ等のアクティビティーの拠点として、新艇庫を整備する。新艇庫は災害時に諏訪湖上を物資や人を輸送する拠点としての機能を併せ持った施設として整備する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	新艇庫の整備	事業進捗率	%	目 標	50	100	
				実 績	45	100	
				達成率	90.0%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A		千円		361,978 千円		千円
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.70 人	4,619 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)			0 千円		366,597 千円		0 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		103,591 千円		千円
		県の負担	千円		千円		千円
		町の借入	千円		247,300 千円		千円
		その他	千円		10,493 千円		千円
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)			0 千円		5,213 千円		0 千円
受益者負担率 (D/C)		#DIV/0!	%		0 %		#DIV/0! %

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 新艇庫は、水上輸送拠点機能を持たせる観点から、県が護岸工事施行するなど、役割を分担して整備を進めた。建物部分は、町の漕艇場を活用し、地域の活性化に繋げるため、町が行った。
公平性	A	適切である 住民誰もが気軽に利用できる施設として、足湯や屋上の展望テラス開放などを行うよう整備するとともに、施設の備品貸し出しなどの条例を整備した。
効率性	A	適切である 限られた人員の中でも、町内の他部署とも協力し、事業をすすめた。
達成度	B	目標値どおりである 高カボルトの不足が社会問題となるなど、いくつかの課題があったものの、工期限内に竣工ができた。

総合評価	廃 止	施設完成により、事業終了。 今後は、施設の適切な管理運営と、活用の促進に努める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	東京オリンピック・パラリンピック推進事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-05-06-10-01-12-01				担当係名	スポーツ振興係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年	月	～ 令和 3 年 3 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした、スポーツによる国際交流やまちづくりを促進するために、県内唯一の常設競技用漕艇場をもつ特長を活かし、世界の国々に2020年東京オリンピック・パラリンピックのポート競技の事前合宿を下諏訪町で行っていただくよう、誘致を進める。また、長野県が進めるホストタウン事業に参加し、スポーツの振興、教育文化の向上と共生社会の実現に取り組む。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	下諏訪町へ現地視察に訪れた国数	集計数値	国	目 標	2	2	2
				実 績	0	2	/
				達成率	0.0%	100.0%	/

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	2,369 千円		1,015 千円		5,260 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.60 人	4,016 千円	0.60 人	3,959 千円	0.60 人	3,935 千円
事業費合計 C (A+B)		6,385 千円		4,974 千円		9,195 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		6,385 千円	4,974 千円	9,195 千円			
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 下諏訪町漕艇場は町で管理している施設であるため、町が行うことが妥当。ただし、県や長野県ボート協会とも協力しながら事業を進めている。
公平性	A	適切である オリンピック・パラリンピックを契機とした地域全体の活性化やスポーツ振興に繋げるための事業である。
効率性	A	適切である 限られた人員であるが、関係団体との連携により効率的に進められている。
達成度	B	目標値どおりである 令和2年度は、中国とアルゼンチンが視察に訪れており、特にアルゼンチンからは前向きな返答をいただいている。

総合評価	手法改善	令和2年3月24日、新型コロナウイルスの影響により東京オリンピック・パラリンピックの1年程度の延期が決定。今後は、新型コロナウイルスの影響などを十分注視しながら、事業の在り方について検討を進める。
	手法改善の内容	県などと協力し、今後のオリンピック・パラリンピックに関する情報を逐次掴んでいく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、東京オリンピック・パラリンピックの延期が決定したため。